

各所属長殿

山形県警察本部長

インターネット利用に起因する児童の犯罪被害防止に関する取組について（通達）

青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律（平成29年法律第75号）が平成30年2月1日付けで施行され、青少年が使用する携帯電話等のフィルタリングに関する規定が強化されたところである。

この背景には、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成20年法律第79号。以下「法」という。）の制定時に主に流通していた従来型の携帯電話を想定した措置では対応困難な、スマートフォン、携帯電話回線を利用するタブレット等の機器や、アプリケーション、公衆無線LAN経由のインターネットの利用が急速に拡大し、青少年をめぐるインターネット環境が大きく変化していることが挙げられる。

こうした情勢を踏まえ、コミュニティサイト等をはじめとしたインターネット利用に起因する児童の犯罪被害や非行を防止するための取組を推進されたい。

記

1 保護者に対する啓発活動の強化

(1) フィルタリング利用の一層の促進

保護者に対して、フィルタリングに対する理解を幅広く浸透させ、フィルタリング利用の更なる促進を図ること。

(2) 学校等と連携した効果的な啓発

学校や教育委員会等と連携の上、進学・進級時における保護者説明会等、多くの保護者が参加する学校行事等の機会を有効に活用し、児童の犯罪被害や非行を防止するための対策等について啓発活動を実施するとともに、説明会等に参加できない保護者に対しても、啓発資料が確実に配布されるよう学校等の協力を得るなどして、より多くの保護者に啓発の効果が行き渡るように努めること。

(3) 最新の情勢を踏まえた分かりやすい啓発

スマートフォン等の利用に係る児童の犯罪被害や非行の実態、タブレット端末、携帯ゲーム機、携帯音楽プレーヤー等の児童が利用する機器に応じた適切な管理

方法、各事業者が提供するフィルタリング、家庭でのルールづくり等について、可能な限り最新の情報に基づいた内容とし、保護者にとって分かりやすい説明に配慮すること。

2 携帯電話インターネット接続役務提供事業者等に対する要請の徹底

携帯電話インターネット接続役務提供事業者等（以下「携帯ISP等」という。）は、携帯電話回線契約の締結と併せて販売される携帯電話端末等について、携帯電話回線に係るフィルタリングのほか、無線LAN回線のフィルタリングや、青少年有害情報の閲覧を可能とする出会い系やアダルト系等のアプリケーションの利用を制限するアプリフィルタリングの設定等を法律上の義務として課されていることから、フィルタリングの利用推奨等フィルタリング普及のための取組が一層徹底されるよう、管内の携帯ISP等に対する要請を徹底すること。

3 児童に対する情報モラル教育の推進

コミュニティサイトに起因する被害児童数は、全国で平成21年以降、毎年1,000人を超える高い水準で推移しているが、被害事例を見ると、多くの児童がインターネット上で知り合った者と接触することに抵抗を感じていないほか、コミュニティサイト上における個人情報の公開や、不正なアプリケーションのダウンロードによる端末・利用者情報等の外部送信の危険性に対する認識が希薄であることがうかがえる。

他方、インターネット上での不適切な書き込みや画像等の投稿により、児童が検挙・補導される事案も多発しているが、インターネットの特性や自己の行為の重大性を十分に認識できていない児童も多く認められるところである。

このような情勢を踏まえ、次に掲げる事項に留意の上、児童に対する情報モラル教育を推進すること。

(1) 具体的な事例に基づく啓発

非行防止教室等において、具体的な被害事例や非行事例を基に、インターネットの特性や危険性について啓発するとともに、教職員が活用できるような最新の事例や対策に関する情報を学校に提供するなど、児童の情報モラルを向上させるための取組を推進すること。

(2) 児童の発達段階に応じた分かりやすい啓発

携帯ゲーム機等の利用により、低年齢児童が被害に遭う事例もみられることから、児童がその発達段階に応じて適切にインターネットを利用できるよう、児童の年齢等を踏まえた分かりやすい啓発に努めること。

4 関係機関・団体、事業者等との連携の強化

(1) 効果的な体制の構築

取組の推進に当たっては、関係部門が緊密に連携するとともに、自治体青少年

担当課、教育委員会、学校等の関係機関や携帯 I S P 等の関係事業者による協議会を設置するなど、相互に連携した取組が推進できるよう効果的な体制の構築に努めること。

(2) ボランティアの活用等

ア サイバー防犯ボランティアの効果的活用

サイバー防犯ボランティア、その他の関係者に対し、実際のコミュニティサイトの書き込み内容を示すなどして児童被害の実態を説明し、コミュニティサイトにおける児童被害防止対策が急務であることを認識させ、サイバーパトロールによる不適切な書き込み等の発見、事業者への通報活動を行ってもらうなど、サイバー防犯ボランティアの力を最大限引き出すとともに、効率的かつ積極的に活動を行うことができるよう支援にも努めること。

イ 少年警察ボランティア・少年警察大学生ボランティアの効果的活用

少年警察ボランティア等に対し、委嘱時の研修や少年補導員連絡会等の会合において、インターネット利用に起因する児童の犯罪被害等の実態のほか、インターネットの特性や危険性について幅広く情報提供を行うとともに、街頭補導等の活動の機会を利用した啓発活動の実施を促すなど、少年警察ボランティア等の効果的な活用に努めること。

(3) 職員の知識の向上等

少年の健全育成を目的とした啓発活動を積極的に行っているインターネット関連事業者もあることから、必要に応じて、専門的知識のあるこれらの事業者に協力を求め、連携した啓発活動を実施するとともに、警察職員を対象とした研修会等に講師として招致するなどして、職員の知識の向上にも努めること。

(担当) 少年企画係